

指導計画の作成と内容の取扱いで留意することは何か。

1 指導計画の作成

技術・家庭科の標準の授業時数は、これまでと同じ、第1学年70単位時間、第2学年70単位時間、第3学年35単位時間と定められている。

各分野の各項目に配当する授業時数及び履修学年については、地域や学校及び生徒の実態等に応じて各学校で適切に定めることとしている。

したがって、各学校においては、これらの趣旨を踏まえ、これまで以上に地域や学校及び生徒の実態等を考慮し、創意工夫を生かしつつ、全体として調和のとれた具体的な指導計画を作成することが重要である。

(1) 3学年間を見通した全体的な指導計画

ア 技術分野及び家庭分野の授業時数については、これまでどおり教科の目標の実現を図るため、3学年間を通して、いずれかの分野に偏ることなく授業時数を配当することとしている。例えば、技術分野及び家庭分野の授業時数を各学年で等しく配当する場合や、第1学年では技術分野、第2学年では家庭分野に比重を置き、最終的に3学年間で等しく配当する場合などが考えられる。

イ 各分野の内容のAからDは、すべての生徒に履修させることとする。その際、家庭分野の内容の「A家族・家庭と子どもの成長」の(3)のエ、「B食生活と自立」の(3)のウ及び「C衣生活・住生活と自立」の(3)のイ、すなわち「生活の課題と実践」の事項については、これら3事項のうち1又は2事項を選択して履修させるようにする。これらの選択して履修する事項については、各学校がその実態に応じて工夫して指導計画を作成するが、生徒が学習する事項を選択できるようにすることが望ましい。

ウ 技術分野の内容の「A材料と加工に関する技術」の(1)及び家庭分野の内容の「A家族・家庭と子どもの成長」の(1)については、技術・家庭科の意義を明確にするとともに、小学校での図画工作科や家庭科などの学習を踏まえ、3学年間の学習の見通しを立てさせるガイダンス的な内容として、第1学年の最初に履修させることとする。

(2) 各分野の各項目に配当する授業時数及び履修学年

技術分野及び家庭分野の各項目に配当する授業時数と履修学年については、各分野の内容AからDの各項目に適切な授業時数を配当するとともに、3学年間を見通して履修学年や指導内容を適切に配列する。

ア 技術分野及び家庭分野の内容AからDの各項目に配当する授業時数については、各項目に示される指導内容や地域、学校及び生徒の実態等に応じて各学校で適切

に定めることとされている。授業時数の配当に当たっては、各分野の内容AからDのそれぞれの項目については、すべての生徒に履修させる基礎的・基本的な内容であるので、それぞれの学習の目的が達成されるように授業時間を配当して指導計画を作成することが重要である。

イ 履修学年については、地域や学校の実態、生徒の発達段階や興味・関心、分野間及び他教科等との関連を考慮し、3学年間にわたる全体的な指導計画に基づき各学校で適切に定めるようにする。

その際、各分野の内容AからDの各項目については、各項目や各項目に示す事項の関連性や系統性に留意し、適切な時期に分散して履修させる場合や特定の時期に集中して履修させる場合、3学年間を通して履修させる場合などを考えて計画的な履修ができるよう配慮する。

家庭分野においては、例えば、「生活の課題と実践」について、すべての生徒が履修する内容を学習した後、「生活の課題と実践」を1又は2事項選択して履修させる場合や、すべての生徒が履修する内容を学習する途中で、「生活の課題と実践」を組み合わせる場合が考えられる。いずれの方法も生徒や学校の実態に応じて、系統的な指導計画となるよう配慮する。

なお、「生活の課題と実践」の履修の時期については、すべての生徒が履修する内容との組合せ方により、学期中のある時期に集中させて実施したり、特定の期間を設けて継続的に実施したり、長期休業を活用して実施したりするなどの方法が考えられる。いずれの場合も生徒が生活の課題を具体的に解決できる取組となるよう、学習の時期を考慮し効果的に実施できるよう配慮する。

(3) 題材の設定

題材の設定に当たっては、各項目及び各項目に示す事項との関連を見極め、相互に有機的な関連を図り、系統的及び総合的に学習が展開されるよう配慮することが重要である。

また、地域や学校及び生徒の実態等を十分考慮するとともに、次の観点に配慮して実践的・体験的な学習活動を中心とした題材を設定して計画を作成することが必要である。

ア 小学校における家庭科及び図画工作科等の関連する教科の指導内容や中学校の他教科等との関連を図り、教科のねらいを十分達成できるよう基礎的・基本的な内容を押さえたもの。

イ 生徒の発達段階に応じたもので、興味・関心を高めるとともに、生徒の主体的な学習活動や個性を生かすことができるもの。

ウ 生徒の日常生活とのかかわりや社会とのつながりを重視したもので、自己の生活の向上とともに家庭や地域社会における実践に結び付けることができるもの。

(4) 道徳の時間などとの関連

技術・家庭科における道徳教育の指導においては、学習活動や学習態度への配慮、教師の態度や行動による感化とともに、技術・家庭科の目標と道徳教育との関連を明確に意識しながら、適切な指導を行う必要がある。

生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技術を習得することは、望ましい生活習慣を身に付けるとともに、勤労の尊さや意義を理解することにつながるものである。また、進んで生活を工夫し創造しようとする態度を育てることは、家族への敬愛の念を深めるとともに、家庭や地域社会の一員としての自覚をもって自分の生き方を考え、生活をよりよくしようとするにつながるものである。

次に、道徳教育の要としての道徳の時間の指導との関連を考慮する必要がある。

技術・家庭科で扱った内容や教材の中で適切なものを、道徳の時間に活用することが効果的な場合もある。また、道徳の時間で取り上げたことに関係のある内容や教材を技術・家庭科で扱う場合には、道徳の時間における指導の成果を生かすように工夫することも考えられる。そのためにも、技術・家庭科の年間指導計画の作成などに際して、道徳教育の全体計画との関連、指導の内容及び時期等に配慮し、両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

2 各分野の内容の取扱い

各分野の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。

(1) 基礎的・基本的な知識及び技術を習得し、基本的な概念などの理解を深めるとともに、仕事の楽しさや完成の喜びを体得させるよう、実践的・体験的な学習活動を充実すること。

(2) 生徒が学習した知識及び技術を生活に活用できるよう、問題解決的な学習を充実するとともに、家庭や地域社会との連携を図るようにすること。

(3) 実践的・体験的な学習活動の充実

指導に当たっては、実践的・体験的な学習活動を中心とし、生徒が学習の中で習得した知識と技術を生活の場で生かせるよう、生徒の実態を踏まえた具体的な学習活動を設定することが必要である。

(4) 問題解決的な学習の充実

将来にわたって変化し続ける社会に主体的に対応していくためには、生活を営む上で生じる課題に対して、自分なりの判断をして課題を解決することができる能力、すなわち問題解決能力をもつことが必要である。

そのためには、学習の進め方として、計画、実践、評価、改善などの一連の学習

過程を適切に組み立て、生徒が段階を追って学習を深められるよう配慮する必要がある。

なお、課題を解決する時には、課題解決の根拠となる価値判断の基準が重要であるので、生徒が個々の課題に直面した時のよりどころとなる価値観を育成することが必要である。

(5) 家庭や地域社会との連携

技術・家庭科の指導計画の作成に当たっては、地域や学校及び生徒の実態を踏まえ、家庭や地域社会と効果的に連携が図れる題材を必要に応じて設定するなど、生徒が学習した知識と技術を生活に活用できるよう配慮する。

(6) 学習指導と評価

学習指導を進めるに当たっては、技術・家庭科の特質を生かした実践的・体験的な学習や問題解決的な学習を通して、基礎的・基本的な内容の確実な定着と個性を生かす教育の充実という視点から改善を図ることが必要である。

そのためには、生徒の特性や生活体験等の把握、個に応じた題材の設定、生徒による学習課題や学習コースの選択、学習形態の工夫について配慮する必要がある。

特に、調査・研究などにおいては、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を積極的に活用するとともに、実習、観察・実験、見学などにおいては、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図り、指導の効果を高めるよう内容に応じた検討が大切である。

また、技術・家庭科の学習が生徒にとって主体的な活動となり、学ぶことの喜びを実感できるようにするには、指導計画の立案の段階から評価計画を組み込み、評価を学習指導に生かすようにすることが重要である。指導の前後や指導の過程に評価を取り入れて生徒のよい点や進歩の状況を積極的にとらえ、より意欲的に学習に取り組ませるための多様な指導の方法や形態を考え、次の指導に生かすようにする。さらに、指導過程における様々な評価を総合し、生徒の能力、適性等をとらえ、一人一人を生かした指導に発展させることが大切である。

評価計画の作成に当たっては、指導のねらいに基づいて評価の観点や評価規準を具体化し、評価の時期や評価の方法についても考え、適切に行うようにする。

生徒は、学習している事柄やその成果を確かめたい欲求と賞賛への期待をもっている。また、生徒間で認め合い、励まし合うことを大きな喜びとしている。したがって、生徒が自分自身の学びの状況を把握し、他の生徒との学び合いを深めながら学習内容を習得することができるように、自己評価や相互評価の具体的な実施時期や内容についても工夫する必要がある。